

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0170

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	独立行政法人統計センター運営事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて行う統計調査の実施又は統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・上記すべてに掲げる業務に必要な技術の研究 ・国の行政機関又は指定独立行政法人等の委託を受け行う調査票情報の提供等 ・上記すべてに掲げる業務に付帯する業務						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9,014	7,672	7,576	8,533	8,732
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	9,014	7,672	7,576	8,533	8,732
		執行額	9,014	7,672	7,576	-	-
		執行率(%)	100%	100%	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	人件費	6,209	6,148	国勢調査に係る業務の増等			
	業務費(経常調査)	1,333	1,103				
	業務費(周期調査)	720	1,211				
	一般管理費	287	286				
	自己収入控除	▲16	▲16				
	その他	0	0				
	計	8,533	8,732				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	精度が高く信頼できる統計 を迅速かつ効率的に作成・ 提供	<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、28年度は32項目、29年度は33項目、30年度は34項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、28年度は32項目、29年度は33項目、30年度は34項目、31年度は37項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率 		成果実績	点	3,375	3,625	-	-	-
目標値			点	3,200	3,300	3,400	-	3,700		
達成度			%	105	110	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度 業務実績評価									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	政府統計共同利用システムの国民向けサービスについては、保守作業等(庁舎停電等の外部要因を含む。)による計画停止時間を除き、システム稼働率99.75%以上を目標	システム稼働率		成果実績	%	99.8	100	-	-	-
				目標値	%	99.8	99.8	99.8	-	-
				達成度	%	100.1	100.2	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度 業務実績評価									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表等の業務を正確かつ確実に実施 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数	活動実績			36	37	-	-	-	
		当初見込み			35	36	41	38		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	-	単位当たり コスト		-	-	-	-	-		
		計算式		-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成30年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は78.1%であった(競争性のない随意契約は、6件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は69.2%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

【統計センター運営事業における効率化への効率化の状況】

◆常勤従業員の削減

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）により、平成25年度～34年度までの10年間に常勤従業員数を320人削減することとされており、令和元年度末までに242人を計画的に削減。

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	計
削減人数（人）	▲45	▲42	▲41	▲31	▲31	▲26	▲26	▲242

◆経費の効率化

平成30年度年度目標において、業務経費及び一般管理費（一部経費を除く。）について、新規追加及び拡充部分を除き、平成30年度～34年度の5年間で、平成29年度の該当経費相当に対する割合を85%以下とするとされている。（平成25年度～29年度の5年間も同様の効率化を実施。）
当該目標を達成するため、令和元年度においては、対前年度比3.2%の削減を実施。

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
経費（千円）	403,544	390,631	388,934	376,488	364,441	352,779	341,490	330,562
削減額（千円）		▲12,913	▲1,697	▲12,446	▲12,047	▲11,662	▲11,289	▲10,928
削減率（%）		▲3.2	▲0.4	▲3.2	▲3.2	▲3.2	▲3.2	▲3.2

※平成26年度は、消費増税（5%⇒8%）の影響による。増税（+2%）の影響を除けば、▲3.2%の効率化を達成。

【統計情報の提供状況】

◆e-Stat(政府統計のポータルサイト)の統計表へのアクセス件数実績

	28年度	29年度	30年度
	6,740万件	6,049万件	9,762万件

【統計調査製表等事業における効率化への対応状況】

◆ICT活用(格付支援システム)による費用削減効果(要員投入量による試算)

	①総業務量実績 (人日)	②格付総業務量 (人日)A	③格付率 (%) B	④削減業務量 (人日) A×B
28年度	133,066	70,960	53.6	▲36,767
平成27年国勢調査	110,750	63,476	53.8	▲34,173
平成28年社会生活基本調査	7,819	140	47.0	▲66
平成28年経済センサス-活動調査	14,497	7,344	34.4	▲2,528
29年度	39,843	40,144	54.6	▲19,625
平成27年国勢調査	13,492	26,503	54.6	▲14,476
平成28年社会生活基本調査	3,143	1,041	67.7	▲705
平成28年経済センサス-活動調査	16,102	10,323	32.5	▲3,352
平成29年就業構造基本調査	7,106	2,277	47.9	▲1,092

①総業務量実績:当該年度に統計センターで行う製表業務全体(調査票受付～統計表の審査)に係る業務量

②格付総業務量:①のうち、分類符号格付に係る業務量(格付支援システムを活用しない場合)

③格付率:格付支援システムにより、あらかじめ決められた分類区分に分類し、該当する分類符号に正しく付与された割合

④削減業務量:格付支援システムにより、削減された業務量(人手によらなかった業務量)

◆製表要員投入量の前回実績との比較

	前回実績	30年度	増減(率)
統計調査製表事業	106,040人日	86,201人日	▲19,839人日 (81.29%)

※前回実績は、毎年実施される経常調査と5年毎に実施される周期調査の実績

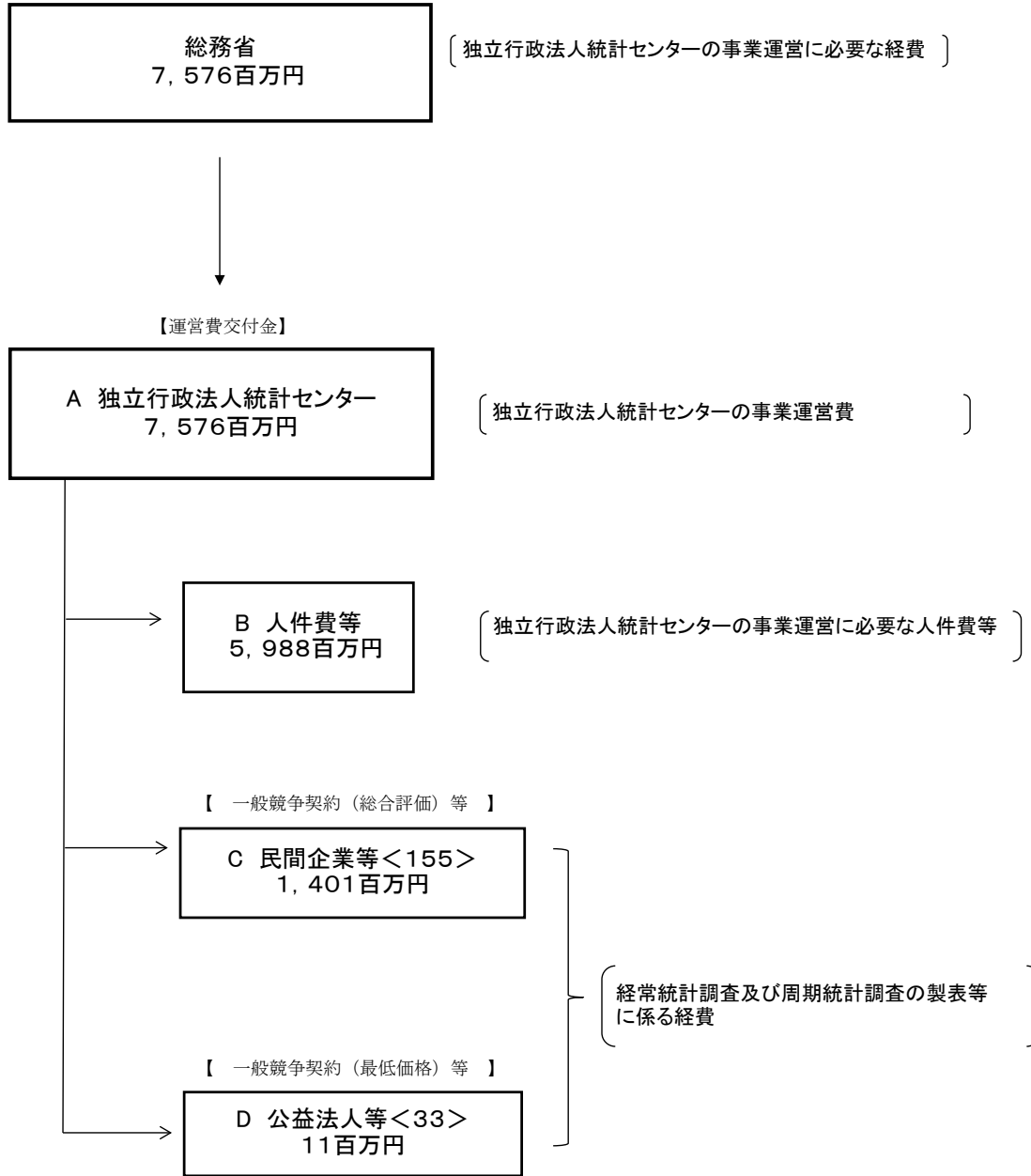
◆製表要員投入量の計画と実績の比較(30年度)

	計画	実績	計画達成(率)
統計調査製表事業	87,833人日	86,201人日	▲1,632人日 (98.14%)
受託製表事業	6,142人日	5,713人日	▲429人日 (93.02%)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	162	平成23年度	163	平成24年度	155	平成25年度	180
平成26年度	171	平成27年度	167	平成28年度	162	平成29年度	165
平成30年度	総務省 (0156)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人統計センター			B.人件費等		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	退職手当を含む人件費	6,113	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	5,988
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,179			
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	284			
計		7,576	計		5,988	
	C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.一般財団法人労働衛生協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	479	一般管理費	一般定期健康診断等実施業務	5
	計		479	計		5
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	7,576	運営費交付金交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	479	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	88	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
3	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	企業サポートシステムの設計・開発等業務	66	随意契約 (その他)	2	99.8%	-
4	株式会社テクノプロ	2010401069169	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	41	一般競争契約 (最低価格)	3	90.4%	-
5	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	35	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
6	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	21	一般競争契約 (最低価格)	6	86.4%	-
7	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	20	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入	19	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
9	グラフィス・アーキテクト株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	19	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
10	株式会社グリフィン	4010001080243	次期システム開発言語の調査・研究の請負	16	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人労働衛生協会	6011305000018	一般定期健康診断等実施業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	-
2	LIS	-	LISへの拠出金の支払い	4	随意契約 (その他)	-	-	-
3	公益財団法人日本生産性本部	4011005003009	メンタルヘルス講習会	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	国際統計協会	-	国際統計協会への年会費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	一般財団法人日本健康管理協会	6010005017066	総合精密健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	特定非営利活動法人TRY福祉会	8011305001542	クリーニング業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	一般財団法人公務人材開発協会	3010005014470	国家公務員給与の手引きの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院	2010005002559	総合精密健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入	155	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
2	C	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	企業サポートシステムの設計・開発等業務	93	随意契約 (その他)	2	99.8%	-
3	C	富士通株式会社	1020001071491	次期政府共通ネットワークの利用	23	随意契約 (その他)	-	-	-
4	C	太陽有限責任監査法人	4010405002470	財務諸表等の会計監査	16	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
5	C	株式会社ベルウエル渋谷	2011001041245	政府統計オンラインサポートシステムに関するテクニカルサポートセンター業務	12	一般競争契約 (最低価格)	4	64.4%	-

平成31年度セグメントシート (統計センター)

セグメント名	統計調査製表事業			担当部局庁	統計局	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標			
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費			
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査について、社会・経済情勢に対応した統計データを作成							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	経常収益	予算額: 運営費交付金	6,362	4,817	4,868	5,182	-	
		執行額						
		運営費交付金	6,542	5,150	4,854			
		補助金等	-	-	-			
		その他	46	64	63			
	計	6,588	5,214	4,917				
	運営費交付金収益の割合	99.3%	98.8%	98.7%				
	運営費交付金収益化基準	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。						
	経常費用	予算額	6,387	4,912	4,554	5,386	-	
執行額		6,425	5,041	4,901				
執行率		101%	103%	108%				
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	人件費	3,472	-					
	業務経費(経常調査)	960	-					
	業務経費(周期調査)	639	-					
	一般管理費	111	-					
	その他	0	#VALUE!					
	計	5,182	-					

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、28年度は12項目、29年度は13項目、30年度は12項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、28年度は12項目、29年度は13項目、30年度は12項目、31年度は13項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率 	成果実績	点	1,325	1,525	-		
			目標値	点	1,200	1,300	1,200	-	1,300
			達成度	%	110	117	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度 業務実績評価								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数		活動実績		12	13	-	-	-
			当初見込み		12	13	13	13	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明																																																																								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。																																																																								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上																																																																								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上																																																																								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成30年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は78.1%であった(競争性のない随意契約は、6件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は69.2%となっており、競争性は確保されている。																																																																								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																																																																									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																																																																									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。																																																																								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-																																																																								
事業の有効性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、統計調査製表事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。																																																																								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・統計調査製表事業を実施する上で必要な経費である。																																																																								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。																																																																								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。																																																																								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。																																																																								
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。																																																																								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。																																																																								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																																																																										
	所管府省名	事業番号	事業名																																																																								
点検・改善結果	点検結果		・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。																																																																								
	改善の方向性		・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。																																																																								
備考	【統計調査製表等事業における効率化への対応状況】 ◆ICT活用(格付支援システム)による費用削減効果(要員投入量による試算)																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>①総業務量 実績 (人日)</th> <th>②格付 総業務量 (人日)A</th> <th>③格付率 (%) B</th> <th>④削減業務量 (人日) A×B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>133,066</td> <td>70,960</td> <td>53.6</td> <td>▲ 36,767</td> </tr> <tr> <td>平成27年度国勢調査</td> <td>110,750</td> <td>63,476</td> <td>53.8</td> <td>▲ 34,173</td> </tr> <tr> <td>平成28年度社会生活基本調査</td> <td>7,819</td> <td>140</td> <td>47.0</td> <td>▲ 66</td> </tr> <tr> <td>平成28年度経済センサス-活動調査</td> <td>14,497</td> <td>7,344</td> <td>34.4</td> <td>▲ 2,528</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>39,843</td> <td>40,144</td> <td>54.6</td> <td>▲ 19,625</td> </tr> <tr> <td>平成27年度国勢調査</td> <td>13,492</td> <td>26,503</td> <td>54.6</td> <td>▲ 14,476</td> </tr> <tr> <td>平成28年度社会生活基本調査</td> <td>3,143</td> <td>1,041</td> <td>67.7</td> <td>▲ 705</td> </tr> <tr> <td>平成28年度経済センサス-活動調査</td> <td>16,102</td> <td>10,323</td> <td>32.5</td> <td>▲ 3,352</td> </tr> <tr> <td>平成29年度就業構造基本調査</td> <td>7,106</td> <td>2,277</td> <td>47.9</td> <td>▲ 1,092</td> </tr> </tbody> </table>		①総業務量 実績 (人日)	②格付 総業務量 (人日)A	③格付率 (%) B	④削減業務量 (人日) A×B	28年度	133,066	70,960	53.6	▲ 36,767	平成27年度国勢調査	110,750	63,476	53.8	▲ 34,173	平成28年度社会生活基本調査	7,819	140	47.0	▲ 66	平成28年度経済センサス-活動調査	14,497	7,344	34.4	▲ 2,528	29年度	39,843	40,144	54.6	▲ 19,625	平成27年度国勢調査	13,492	26,503	54.6	▲ 14,476	平成28年度社会生活基本調査	3,143	1,041	67.7	▲ 705	平成28年度経済センサス-活動調査	16,102	10,323	32.5	▲ 3,352	平成29年度就業構造基本調査	7,106	2,277	47.9	▲ 1,092	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">◆製表要員投入量の前回実績との比較</th> </tr> <tr> <th></th> <th>前回実績</th> <th>30年度</th> <th>増減(率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統計調査製表事業</td> <td>106,040人日</td> <td>86,201人日</td> <td>▲19,839人日 (81.29%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※前回実績は、毎年実施される経常調査と5年毎に実施される周期調査の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">◆製表要員投入量の計画と実績の比較(30年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画達成(率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統計調査製表事業</td> <td>87,833人日</td> <td>86,201人日</td> <td>▲1,632人日 (98.14%)</td> </tr> </tbody> </table>	◆製表要員投入量の前回実績との比較					前回実績	30年度	増減(率)	統計調査製表事業	106,040人日	86,201人日	▲19,839人日 (81.29%)	◆製表要員投入量の計画と実績の比較(30年度)					計画	実績	計画達成(率)	統計調査製表事業	87,833人日	86,201人日
	①総業務量 実績 (人日)	②格付 総業務量 (人日)A	③格付率 (%) B	④削減業務量 (人日) A×B																																																																							
28年度	133,066	70,960	53.6	▲ 36,767																																																																							
平成27年度国勢調査	110,750	63,476	53.8	▲ 34,173																																																																							
平成28年度社会生活基本調査	7,819	140	47.0	▲ 66																																																																							
平成28年度経済センサス-活動調査	14,497	7,344	34.4	▲ 2,528																																																																							
29年度	39,843	40,144	54.6	▲ 19,625																																																																							
平成27年度国勢調査	13,492	26,503	54.6	▲ 14,476																																																																							
平成28年度社会生活基本調査	3,143	1,041	67.7	▲ 705																																																																							
平成28年度経済センサス-活動調査	16,102	10,323	32.5	▲ 3,352																																																																							
平成29年度就業構造基本調査	7,106	2,277	47.9	▲ 1,092																																																																							
◆製表要員投入量の前回実績との比較																																																																											
	前回実績	30年度	増減(率)																																																																								
統計調査製表事業	106,040人日	86,201人日	▲19,839人日 (81.29%)																																																																								
◆製表要員投入量の計画と実績の比較(30年度)																																																																											
	計画	実績	計画達成(率)																																																																								
統計調査製表事業	87,833人日	86,201人日	▲1,632人日 (98.14%)																																																																								

①総業務量実績:当該年度に統計センターで行う製表業務全体(調査票受付～統計表の審査)に係る業務量

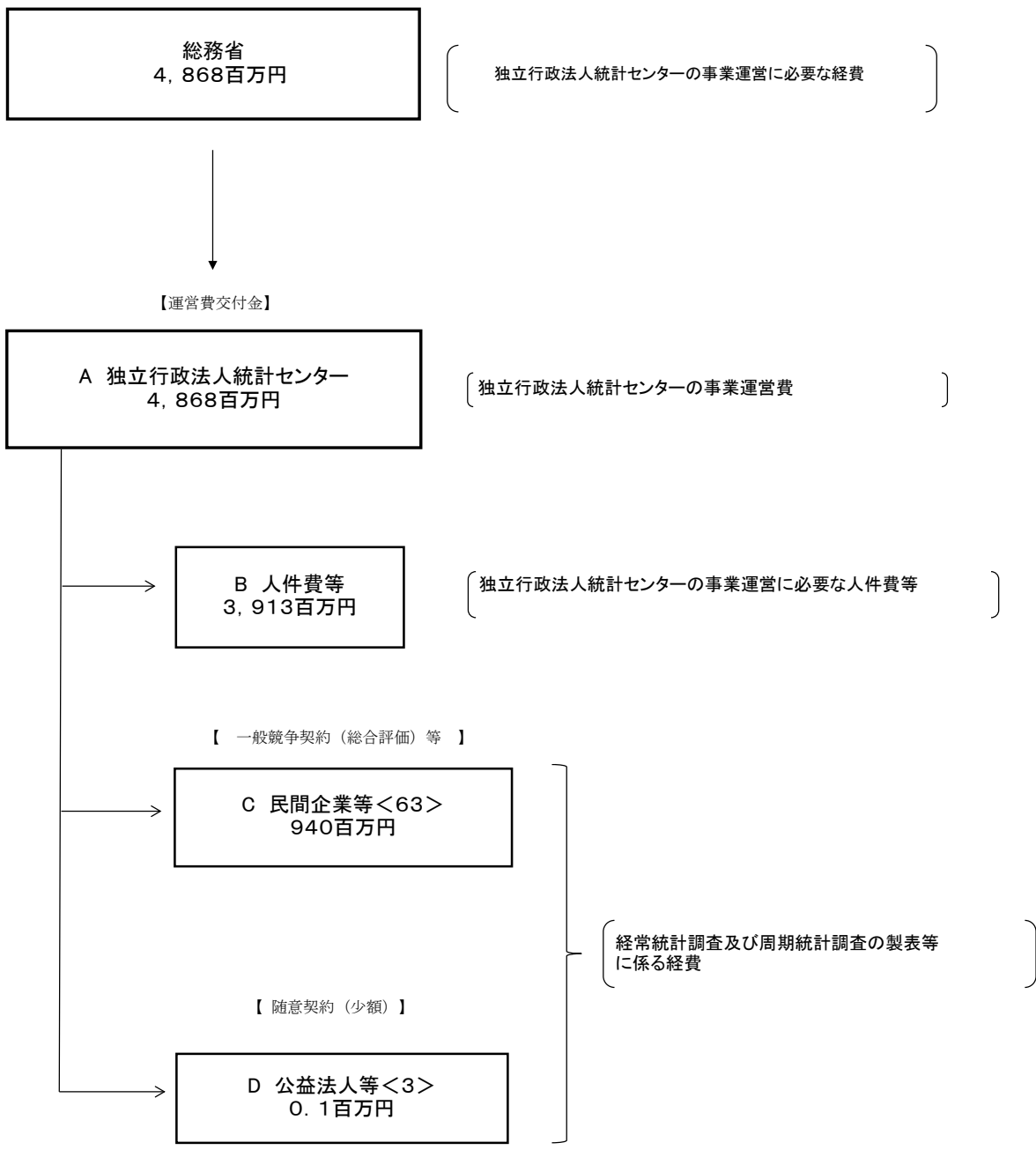
②格付総業務量:①のうち、分類符号格付に係る業務量(格付支援システムを活用しない場合)

③格付率:格付支援システムにより、あらかじめ決められた分類区分に分類し、該当する分類符号に正しく付与された割合

④削減業務量:格付支援システムにより、削減された業務量(人手にふりなかつた業務量)

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	3,923	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	3,913
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	870			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	75			
計		4,868	計		3,913
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注委託費	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	306			
計		306	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	4,868	運営費交付金交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	306	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	60	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	株式会社テクノプロ	2010401069169	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	41	一般競争契約 (最低価格)	3	90.4%	-
4	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	23	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
5	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	18	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	株式会社グリフィン	4010001080243	次期システム開発言語の調査・研究の請負	16	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	-
7	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	16	一般競争契約 (最低価格)	6	86.4%	-
8	株式会社CJ	1020001015606	家計調査 格付・入力業務の効率化を図るシステムの開発業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
9	グラフィス・アーキテクツ株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	14	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	12	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
2	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
3	一般財団法人日本情報システム・ユーザー協会	3010005018612	高品質達成のための失敗しない協会会社管理実践法の研修	0	随意契約 (少額)	-	-	-

平成31年度セグメントシート (統計センター)

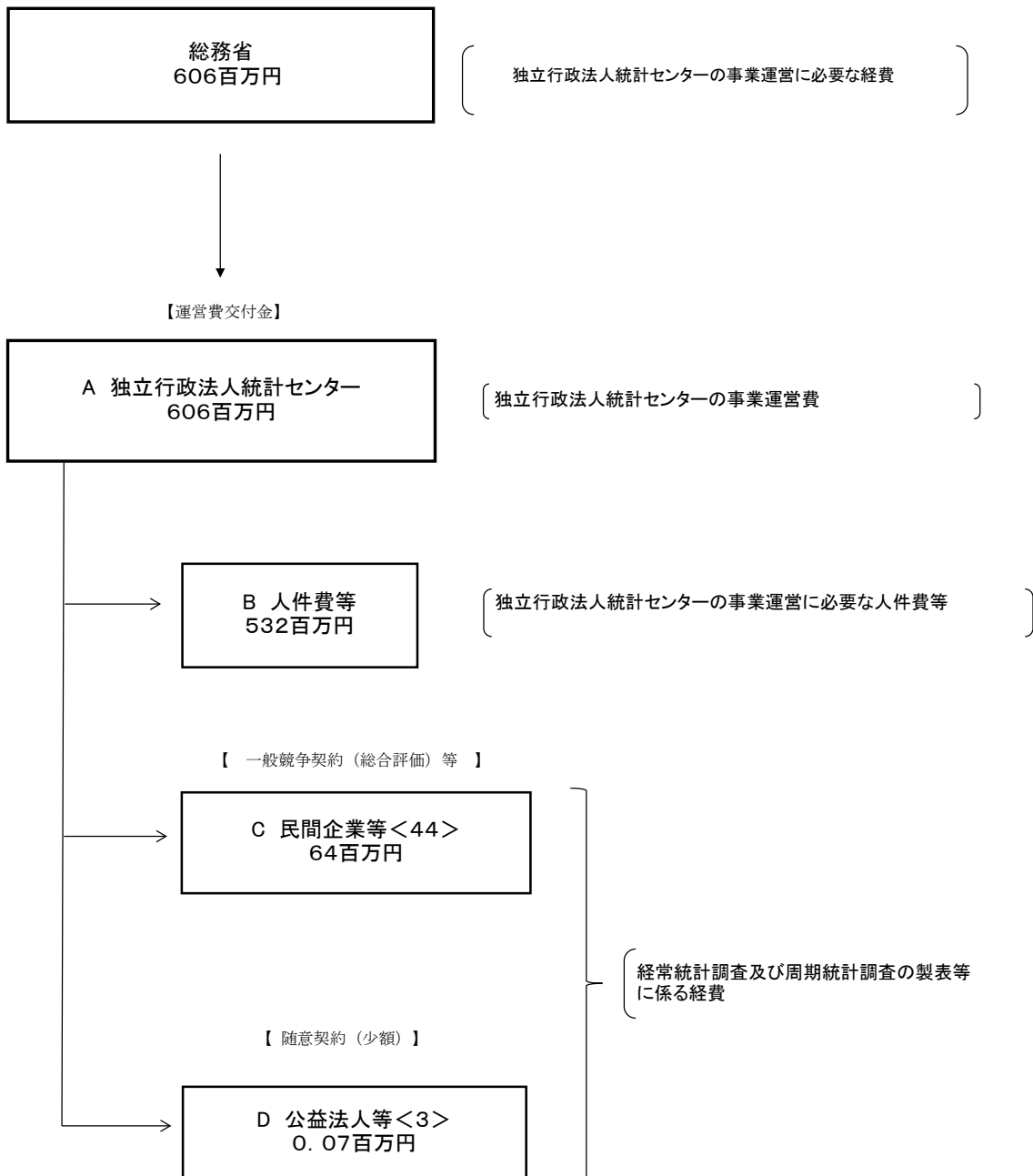
セグメント名	受託統計調査の実施・製表事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国の行政機関又は地方公共団体から委託を受けて行う、統計調査の実施又は統計調査の製表						
実施方法	交付						
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	執行額	予算額: 運営費交付金	469	624	606	588	-
	経常収益	運営費交付金	494	653	604		
		補助金等	-	-	-		
		その他	28	35	44		
		計	522	688	648		
	運営費交付金収益の割合	94.6%	94.9%	93.2%			
	経常費用	運営費交付金収益化基準	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	予算額	490	562	593	620	-	
	執行額	507	658	639			
執行率	103%	117%	108%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	人件費	508	-	・セグメントにおける主な業務の移行 31年度より「オーダーメイド集計業務」を「調査票情報提供等事業」へ移行			
	業務経費(経常調査)	64	-				
	業務経費(周期調査)	5	-				
	一般管理費	11	-				
	その他	0	#VALUE!				
	計	588	-				

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、28年度、29年度は11項目、30年度は12項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、28年度から30年度までは11項目、31年度は11項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率 	成果実績	点	1,150	1,175	-		
			目標値	点	1,100	1,100	1,200	-	1,100
			達成度	%	105	107	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度 業務実績評価								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国の行政機関等からの委託を受けた統計調査の製表を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数		活動実績		24	24	-	-	-
			当初見込み		23	23	28	24	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成30年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は78.1%であった(競争性のない随意契約は、6件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は69.2%となっており、競争性は確保されている。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、受託製表事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・受託製表事業を実施する上で必要な経費である。					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果		・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。				
	改善の方向性		・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。				
備考	【受託製表事業における効率化への対応状況】						
	◆製表要員投入量の計画と実績の比較(30年度)						
	計画	実績	計画達成(率)				
受託製表事業	6,142人日	5,713人日	▲429人日 (93.02%)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	536	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	532
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	59			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	11			
計		606	計		532
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注委託費	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	40			
計		40	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	606	運営費交付金交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	40	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	8	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	3	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	6	86.4%	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	2	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	
6	グラフィス・アーキテクツ株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	2	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
7	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
8	株式会社東京クレジットサービス	3010001034101	中央合同庁舎2号館及び総務省第2庁舎・旧生徒宿舍(統友寮)クレジットカード方式による水道料金の決済業務の請負	1	随意契約 (公募)	-	-	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
10	株式会社リコー	2010801012579	複合機の賃貸借	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	統計関連学会連合大会	-	2018年度統計関連学会連合大会へのカタログ出展	0	随意契約 (少額)	-	-	
2	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

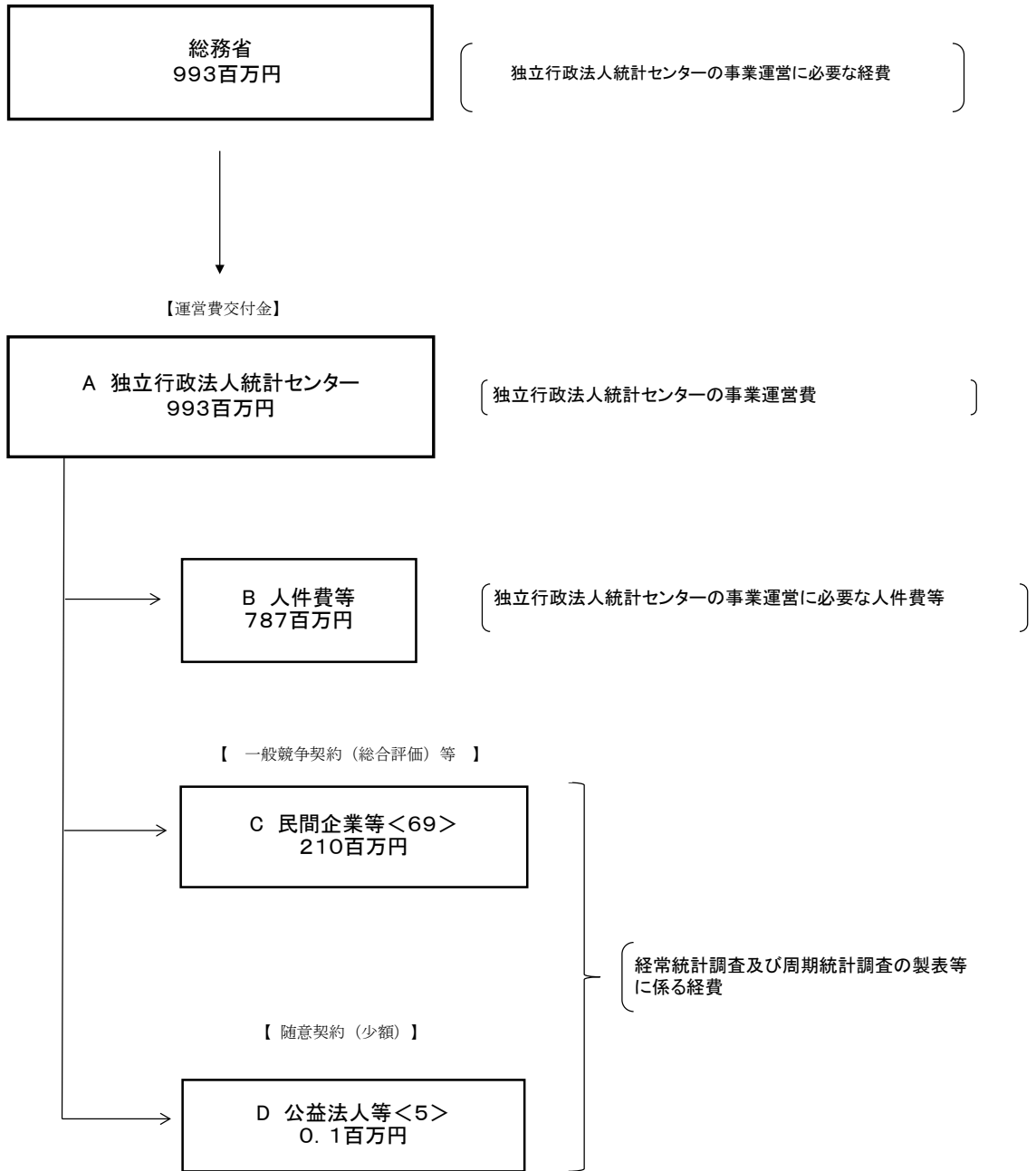
平成31年度セグメントシート (統計センター)							
セグメント名	統計情報蓄積・加工等事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、政府統計共同利用システムの運用管理や利便性向上に向けた取組及び調査票情報等の蓄積・保管						
実施方法	交付						
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	経常収益	予算額: 運営費交付金	690	665	993	951	-
		執行額					
		運営費交付金	693	668	927		
		補助金等	-	-	-		
		その他	1,244	1,590	2,351		
	計	1,937	2,258	3,278			
	運営費交付金収益化割合	35.8%	29.6%	28.3%			
	運営費交付金収益化基準	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。 ・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。 ・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。 ・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。					
	経常費用	予算額	1,633	1,991	3,041	3,293	-
執行額		1,540	2,083	3,458			
執行率		94%	105%	114%			
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	人件費	752	-	・セグメントにおける主な業務の移行 31年度より「調査票情報の提供等業務」を「調査票情報提供等事業」へ移行			
	業務経費(経常調査)	105	-				
	業務経費(周期調査)	76	-				
	一般管理費	18	-				
	その他	0	#VALUE!				
	計	951	-				

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、28年度、29年度までは7項目、30年度は8項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、28年度から29年度までは7項目、30年度は8項目、31年度は5項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率 	成果実績	点	700	725	-		
			目標値	点	700	700	800	-	500
			達成度	%	100	104	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度 業務実績評価								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の 処理を正確かつ確実に実施 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数		活動実績		7	7	-	-	-
			当初見込み		7	7	7	5	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成30年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は78.1%であった(競争性のない随意契約は、6件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は69.2%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、統計情報提供等事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・統計情報提供等事業を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 	
備考	【統計情報の提供状況】		
	◆e-Stat(政府統計のポータルサイト)の統計表へのアクセス件数実績		
	28年度	29年度	30年度
	6,740万件	6,049万件	9,762万件

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者につ
 いて記載する。費目
 と用途の双方で実
 情が分かるように記
 載)

A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	774	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	787
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	201			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	18			
計		993	計		787
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注委託費	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	83			
計		83	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	993	運営費交付金交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	83	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	企業サポートシステムの設計・開発等業務	66	指名競争契約 (最低価格)	2	99.8%	-
3	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	10	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
4	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	5	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
5	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	和歌山連絡事務所設置に係る建物の賃貸借	4	随意契約 (その他)	-	-	-
6	グラビス・アーキテクツ株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	3	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
7	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	6	86.4%	-
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	SINET接続用回線サービスの提供	3	随意契約 (公募)	-	-	-
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	オンサイト関係機能の拡張に伴う回線サービスの提供等	2	随意契約 (その他)	-	-	-
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	2	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
2	一般社団法人日本品質管理学会	4011005001004	「日本品質管理学会」の職域会員の加入について	0	随意契約 (少額)	-	-	-
3	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
4	一般財団法人和歌山県交通安全協会 和歌山県自動車学校	7170005005938	統計データ活用センターにおける運転登録職員の自動車安全運転講習	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	統計関連学会連合大会	-	2017年度統計関連学会連合大会へのカタログ出展	0	随意契約 (少額)	-	-	-

平成31年度セグメントシート (統計センター)

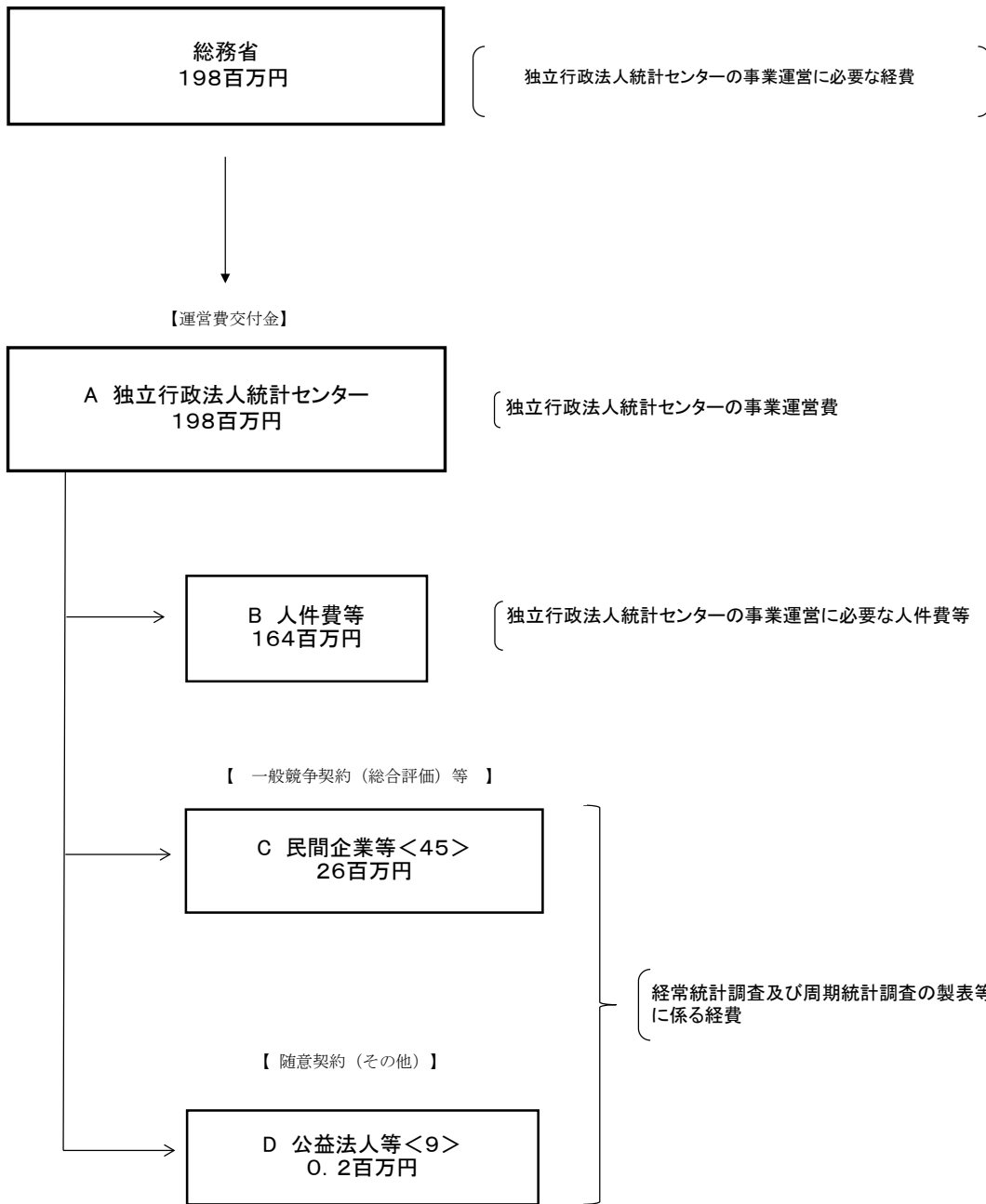
セグメント名	技術研究事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	製表業務の高度化・効率化や製表結果の品質の向上に資するための研究及び統計ニーズの多様化への対応などに資するための統計データの提供に関する研究						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	経常収益	予算額: 運営費交付金	152	155	198	144	-
		執行額					
		運営費交付金	149	199	198		
		補助金等	-	-	-		
		その他	3	4	4		
	計	152	203	202			
	運営費交付金収益の割合	98.0%	98.0%	98.0%			
	運営費交付金収益化基準	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。 ・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。 ・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。 ・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。					
	経常費用	予算額	152	158	165	150	-
執行額		125	196	193			
執行率		82%	124%	117%			
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	人件費	118	-				
	業務経費(経常調査)	23	-				
	一般管理費	3	-				
	その他	0	#VALUE!				
	計	144	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供		<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、28年度、29年度までは1項目、30年度は1項目の業務実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、28年度から30年度までは1項目、31年度は1項目の業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率 	成果実績	点	100	100	-	
目標値				点	100	100	100	-	100
達成度				%	100	100	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度 業務実績評価								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	製表業務に適用可能な研究が重点的に行われているか。 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数		活動実績		1	1	-	-	-
			当初見込み		1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成30年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は78.1%であった(競争性のない随意契約は、6件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は69.2%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、技術研究事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・技術研究事業を実施する上で必要な経費である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物は、製表の精度向上等に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 	
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 	
備考				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	169	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	164
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	26			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	3			
計		198	計		164
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注委託費	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	11			
計		11	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	198	運営費交付金交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	11	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	2	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
4	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	0.6	一般競争契約 (最低価格)	6	86.4%	-
5	グラビス・アーキテクト株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	0.5	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
7	株式会社リッツ	1013201018858	ノートPCの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社リコー	2010801012579	複合機の賃貸借	0.3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
9	株式会社東京クレジットサービス	3010001034101	中央合同庁舎2号館及び総務省第2庁舎・旧生徒宿舎(統友寮)クレジットカード方式による水道料金の決済業務の請負	0.3	随意契約 (公募)	-	-	-
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	0.2	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本品質管理学会	4011005001004	日本品質管理学会会員会費	0	随意契約 (その他)	-	-	-
2	日本統計学会	-	日本統計学会会員会費	0	随意契約 (その他)	-	-	-
3	経済統計学会	-	経済統計学会会員会費	0	随意契約 (その他)	-	-	-
4	公益社団法人日本地理学会	2010005018919	日本地理学会会員会費	0	随意契約 (その他)	-	-	-
5	応用統計学会	-	応用統計学会会員会費	0	随意契約 (その他)	-	-	-
6	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	一般社団法人地理情報システム学会	8010005013542	地理情報システム学会会員会費	0	随意契約 (その他)	-	-	-
8	日本人口学会	-	日本人口学会会員会費	0	随意契約 (その他)	-	-	-
9	一般社団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

平成31年度セグメントシート (統計センター)

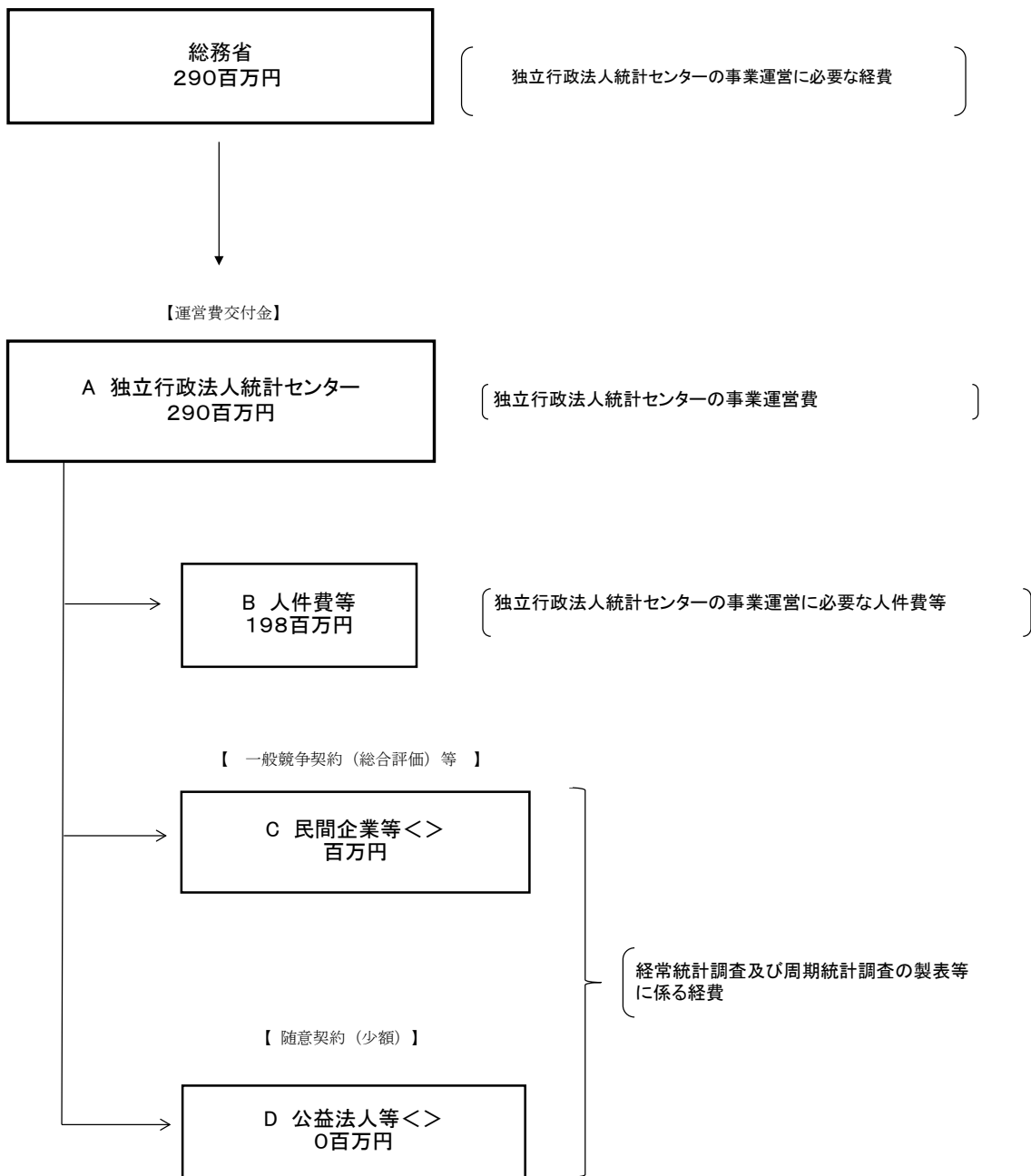
セグメント名	調査票情報提供等事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般からの委託に応じた統計の作成(オーダーメイド集計)及び統計データの提供(匿名データ提供)並びに統計データ活用センターの運営						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	執行額	予算額: 運営費交付金	-	-	-	290	-
		運営費交付金	-	-	-		
		補助金等	-	-	-		
		その他	-	-	-		
		計	0	0	0		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
		運営費交付金収益化基準	-	-	-	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	-	-	-	328	-
執行額		-	-	-			
	執行率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!			
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	人件費	198	-	・セグメント追加 31年度より「調査票情報提供等事業」のセグメントを追加 ・セグメントにおける主な業務の移行等 31年度より「オーダーメイド集計業務」を「受託統計調査の実施・製表事業」から移行 31年度より「調査票情報の提供等業務」を「統計情報蓄積・加工等事業」から移行			
	業務経費(経常調査)	83	-				
	一般管理費	9	-				
	その他	0	#VALUE!				
計	290	-					

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	・目標値については、31年度 は5項目からなる業務を5段階 評価の中間値(B=100)とした 場合の合計値	成果実績	点	-	-	-		
			目標値	点	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成31年度 事業計画								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	一般からの委託に応じた統計の作成(オーダーメイド集計)を 適切に実施 ・活動実績については当該年度の手数料収入額 ・当初見込みについて、31年度は25年度から29年度までの手 数料収入の平均額		活動実績	円	-	-	-	-	-
			当初見込み	円	-	-	-	5,163,898	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	統計データの提供(匿名データ提供)を適切に実施 ・活動実績については当該年度の手数料収入額 ・当初見込みについて、31年度は25年度から29年度までの手 数料収入の平均額		活動実績	円	-	-	-	-	-
			当初見込み	円	-	-	-	1,504,892	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15px;">□</td> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> </tr> <tr> <td>□</td> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> </tr> </table>	□	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	□	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	□	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	□	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
備考							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	198	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	198
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	83			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	9			
計		290	計		198
C.民間企業等			D.公益法人等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	290	運営費交付金交付	-	-	-

平成31年度セグメントシート (統計センター)

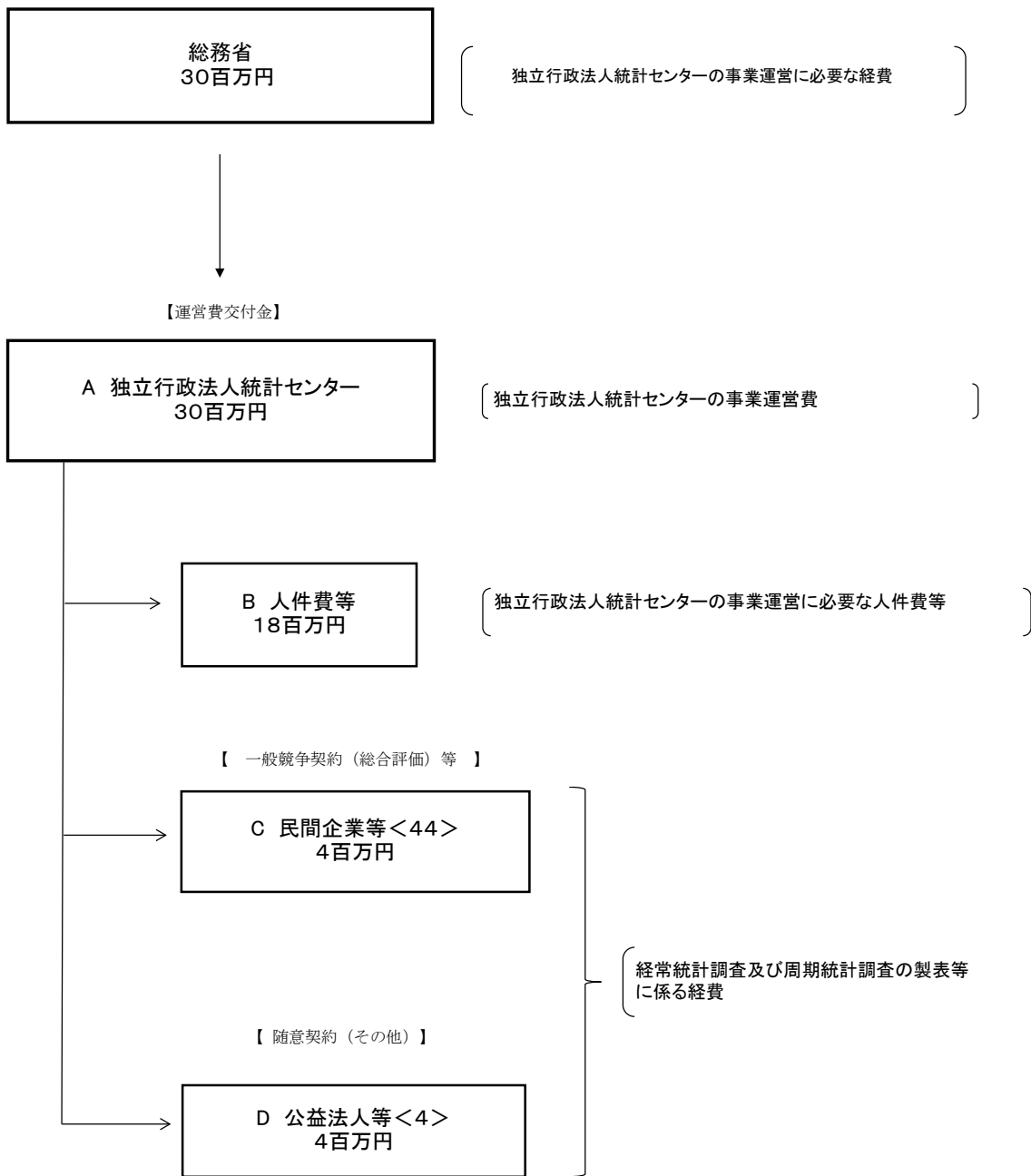
セグメント名	統計発展事業			担当部局庁	統計局	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント							
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標			
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費			
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国際機関及び各国における統計活動への協力 国際的な動向等に関する情報収集、国際会議等への職員派遣、発展途上国等への技術協力、諸外国への統計データ提供環境の整備 社会全体の統計リテラシー向上のための取組 総務省と共催する「統計データ分析コンペティション」において活用する「教育用標準データセット(SSDSE)」の整備、一般への提供や学会への広報活動など							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	経常収益	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		予算額: 運営費交付金	41	33	30	57	-	
		執行額	運営費交付金	41	33	30		
		補助金等	-	-	-			
		その他	0	0	0			
	計	41	33	30				
	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%				
	運営費交付金収益化基準	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。 ・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。 ・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。 ・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。						
	経常費用	予算額	41	33	30	59	-	
		執行額	38	34	26			
執行率		93%	103%	87%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	人件費	39	-	・セグメント名の変更 31年度より「国際協力事業」から「統計発展事業」へ名称変更 ・セグメントにおける主な業務の移行等 31年度より「統計リテラシー向上のための取組に係る業務」を実施				
	業務経費(経常調査)	17	-					
	一般管理費	1	-					
	その他	0	#VALUE!					
計	57	-						

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、28年度、29年度までは1項目、30年度は1項目の業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、28年度から30年度までは1項目、31年度は2項目の業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率 	成果実績	点	100	100	-		
			目標値	点	100	100	100	-	200
			達成度	%	100	100	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30年度 業務実績評価								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国際機関及び各国における統計活動への協力についての取組		活動実績		1	1	-	-	-
	※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数		当初見込み		1	1	1	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際協力及び国際貢献の一環として、開発途上国や国際機関からの要請に応じ、技術支援を実施。各国の統計技術の向上に貢献しており、一定の評価を得ている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は78.1%であった(競争性のない随意契約は、6件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は69.2%となっており、競争性は確保されている。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 	有		
	<ul style="list-style-type: none"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	開発途上国における技術支援に必要な費用(職員の旅費等)が生じる場合には、独立行政法人国際協力機構が負担することとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、国際協力事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・国際協力事業を実施する上で必要な経費である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国際協力事業を実施するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際協力及び国際貢献の一環として、開発途上国や国際機関からの要請に応じ、技術支援を実施。各国の統計技術の向上に貢献しており、一定の評価を得ている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 		
備考				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	21	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	18
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	9			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	0			
計		30	計		18
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.LIS		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注委託費	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	1	その他	LISへの拠出金の支払い	4
計		1	計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	30	運営費交付金交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運營業務	0.2	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	株式会社祖父江ジャパン	7180001025955	海外からの来訪者へ贈る記念品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	0.1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	株式会社リコー	2010801012579	複合機の賃貸借	0.1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	6	86.4%	
7	株式会社サイマリンガル	2010001106108	第31回訪日・中国統計視察団との懇談会における逐次通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	グラビス・アーキテクト株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	0	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
9	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	第4回訪日・ベトナム統計総局代表团との懇談会における逐次通訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	LIS	-	LISへの拠出金の支払い	4	随意契約 (その他)	-	-	
2	国際統計協会 (ISI)	-	国際統計協会 (ISI) の年会費	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	一般社団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	